

エ 公立新設幼稚園の土地確保の見通し

区 分	新築による設置				既存施設の転(活)用による設置					合 計	
	園地確保 ずみ	園子 あ	地 地 り	そ の 他	計	学 校 施 設		公 民 館 等 の 社 会 教 育 施 設	そ の 他		計
						空 教 室	そ の 他				
新設幼稚園数	3	8	7	18	18	3	—	—	21	39	

オ 昭和57年度当初における幼稚園数・学級数

区 分	学 級 数 別 幼 稚 園 数											学 級 数
	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	10学級以上	計	
公 立	31 (14)	59 (21)	22 (3)	15 (—)	8 (—)	2 (1)	— (—)	2 (—)	— (—)	— (—)	139 (39)	343 (71)
私 立	1 (—)	22 (2)	23 (3)	13 (—)	5 (—)	17 (1)	13 (—)	8 (—)	7 (—)	8 (—)	117 (6)	602 (19)
計	32	81	45	28	13	19	13	10	7	8	256	945

- ⑤ 昭和57年度当初までの保育所の新増設計画
 昭和51年度～56年度までに保育所（公立または私立）
- の新増設計画がある市町村における昭和57年度当初までの
 の保育所新増設計画数は次のとおりである。

区 分		公 立							私 立						
		昭和 51年度	52	53	54	55	56	計	昭和 51年度	52	53	54	55	56	計
新 設	保育所数	1	8	7	3	—	2	21	4	1	2	—	2	1	10
	収容児数	60	520	550	190	—	90	1,410	260	120	80	—	80	50	590
増改築	保育所数	2	4	6	3	4	4	23	1	1	2	1	—	1	6
	増加 収容児数	90	160	370	140	140	140	1,040	30	20	60	20	—	20	150

4 児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査

—— 世帯調査 ——

(1) 調査の目的

この調査は、児童生徒の学校外における学習活動の実態をは握し、今後における学校教育のあり方を考えるための基礎資料を収集・整備することを目的とする。

付表1 調査対象市町村数

区 分	計	市 町 村 の 人 口 規 模				
		10万人以上	10万人未満 3万人以上	3万人未満 8千人以上	8千人未満	
○本県の市町村数	90	4	6	40	40	
○調査対象市町村数	40	4	6	17	13	
○抽出率 (%)	本 県	44.4	100.0	100.0	42.5	32.5
	全国平均	33.2	44.8	35.2	32.2	31.6

(注) 市町村人口規模は、昭和51年3月31日現在(自治省調べ)による。

(2) 調査の方法

① 調査の対象

県内全市町村のなかから40市町村(文部省指示は30市町村であるが、本県として10市町村を追加して抽出)を抽出し、次いで、各市町村の人口規模別に統計上必要な性別、学年区分別の児童生徒数が得られるように、対象市町村内の小・中学生をもつ世帯を抽出し、調査の対象とした。その数は、付表1～3に示すとおりである。

付表2 調査票の回収状況

区 分	計	市 町 村 の 人 口 規 模				
		10万人以上	10万人未満 3万人以上	3万人未満 8千人以上	8千人未満	
○調査票配付世帯数	948	442	187	236	83	
○調査票回収世帯数	772	314	169	212	77	
○回収率 (%)	本 県	81.4	71.0	90.4	89.8	92.8
	全国平均	62.2	54.8	59.2	72.5	84.0

(注) 調査対象世帯は、住民基本台帳の個票に基づいて、小学生又は中学生をもつ世帯から抽出した。